

# BC News

(株)ブレインコンサルティング  
千代田区飯田橋 2-6-3 N&K ビル 5 階

## 環境に優しいエコカー、減税でさらにお得に ～追加経済対策～

2009年4月1日から景気対策として、ハイブリット車など環境性能に優れたクルマの自動車重量税や自動車取得税を減免する、いわゆる「エコカー減税」が始まりました。今までは、話題のハイブリットカーは環境に優しく、燃料費の節約など、その機能性を全面に出していた反面、同格の車と比較して初期費用の負担が重く、それをランニングで相殺できるのだろうかという疑念から購入を躊躇した人もいないでしょうか？しかしながら、今回のエコカー減税を上手く使えば初期費用の負担を軽減することが期待されます。

例えば、ホンダのインサイトであれば、公式ホームページによると、13万円の程度の減税を受けることができ、また、追加経済対策の一環で、「2010年度燃料基準」を15%上回る車は最大で10万円の補助が受けられ、インサイトはそれに該当するため、23万円程度安くなると計算できます。また、このインサイトは、189万円からというハイブリット車の中では比較のお求めやすい価格設定で、月間目標の約3倍もの売れ筋となっております。

景気が低迷している今、エコカー減税を上手く使うことで、新車の購入、また、市場の活性化に繋がっていくことがより一層望まれております。

## 贈与税非課税枠が110万から610万円へ ～追加経済対策～

政府・与党は、過去最大規模の見直しとなる財政支出として約15兆円、事業規模で56兆円超の追加経済対策の大枠で合意し、この追加経済対策の一環として、注目されていた贈与税減税では、住宅の購入・改修資金に充てることを条件に、非課税枠を現行の110万円から610万円へ500万を上積みする方針が打ち出されました。これは2年間の限定措置となり、2009年1月1日から2010年12月31日までの贈与が対象となります。

現行の贈与税の納付方法は「暦年課税」か、相続時に贈与税と相続税の差額を精算する「相続時精算課税」のどちらかを選択することができます。今回の減免措置は、いずれかの制度と併用できる仕組みとなり、例えば、親から住宅資金を一括して贈与された人が暦年課税を選んだ場合は、現行の基礎控除額110万円と、今回の措置で導入された500万円を合算して計610万円が非課税となり、この610万円を超えて贈与された分には、10～40%の贈与税がかかります。

また、相続時精算課税を選ぶと、現行制度では住宅資金であれば3,500万円（うち特別控除額1,000万円）まではその年分は課税されず、今回の措置と合算すると非課税枠は計4,000万円となります。「超過分」には一律20%の贈与税がかかり、その後、親が死亡した場合は、この「超過分」が贈与財産となり、それに残りの遺産を合計した総額の規模や相続人数などによって相続税を支払うかどうかが決まることとなります。

## 給与カット、遅配等につわる法律問題と実務

景気低迷により、賃金カットを余儀なくする会社も多くなっております。しかしながら、賃金カットを進める場合には、様々な問題が生じることがありますので、慎重に注意して行うようにしなければなりません。まず、カットの順番は、①役員、②正規社員（管理職）③正規社員（一般社員）の順で、最初に賞与、次に基本給または手当等、最後に退職金を減額するという形になるでしょう。労働者の賃金をカットする場合には、使用者は労働契約法にそって慎重に進めなければなりません。すなわち、実施に当たり、労働者の合意を得るような形で進めることが原則となります。注意すべき点として、役員報酬がカットされていること、賃金の支払い時期を明確にすること、カットの期間の提示など、労働者に適切に説明することが必要となります。

ではここで、同意しない従業員が出てきた場合は、どう対処すればよいのでしょうか。この場合、上記の説明に加え、労働日数を減らしてワークシェアを提案するというのも一法です。注意しなければならないことは、解雇や配置転換といったような不利益をちらつかせることです。さらに問題を深刻化させるような事態を少しでも避け、与信管理などの面からも、従業員に説明する際には、カットや遅配など外部に漏らすことがないように、周知徹底することも重要となるでしょう。

# ビジネストレンド

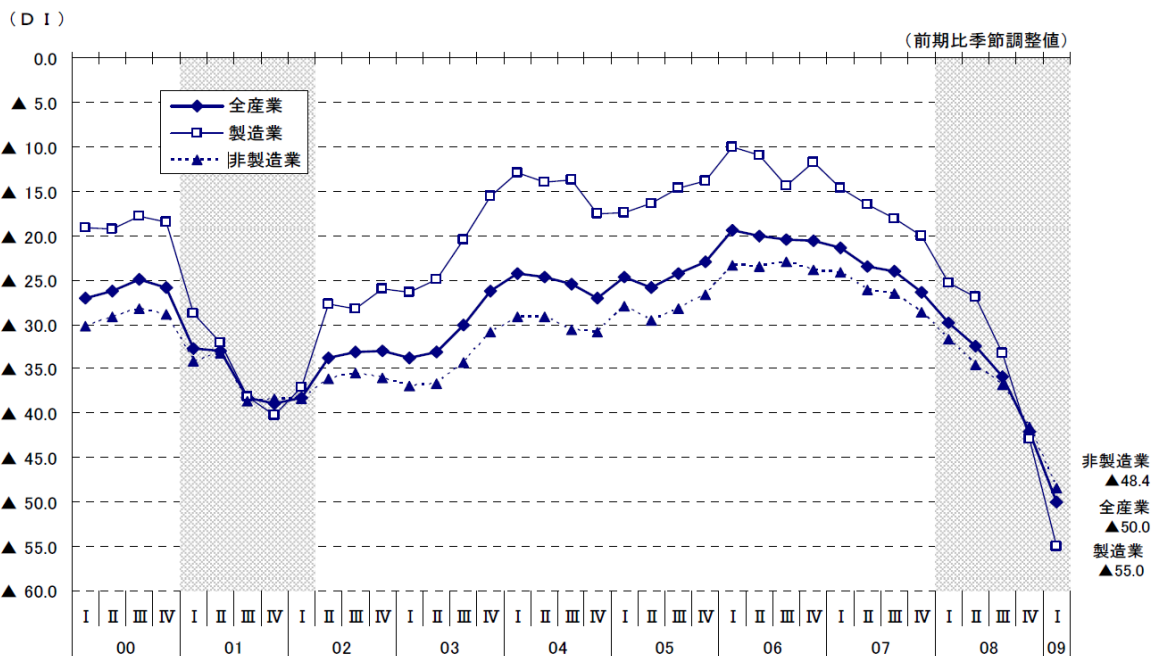
全国

今回は、運輸業を特集します。

中小企業庁より、2009年1-3月期の業況判断DIが発表され、全産業の業況判断DIは▲50.0（前期差▲8.0ポイント）となり、12期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断DIは、▲55.0（前期差▲12.2ポイント）となり、10期連続してマイナス幅が拡大した。サービス業の業況判断DIは▲46.7（前期差▲9.0ポイント）とマイナス幅が拡大し、道路貨物運送業が含まれる「対事業所サービス業」も▲48.0（前期差▲13.2ポイント）とマイナス幅は拡大した。

中小企業の業況判断DIの推移

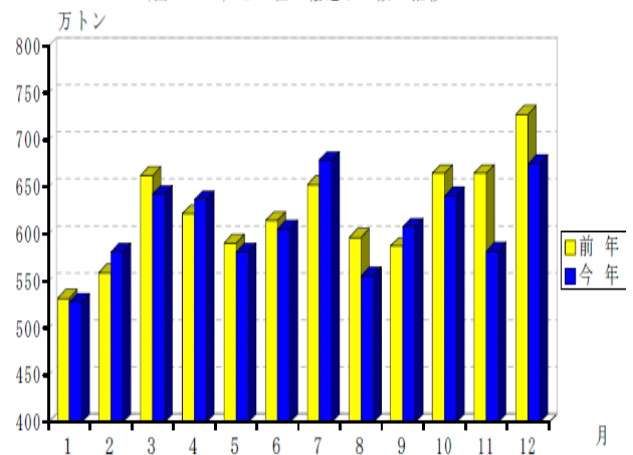


国土交通省のトラック輸送状況によると、平成20年12月の調査対象26社の貨物輸送量は、6,748,732トンで、前月比116.0%、前年同月比92.7%の実績であった。

なお、平均稼働日数は23.3日で、前月と比べ0.8日の増加、前年同月と比べ0.2日の増加であった。

稼働1日あたりの輸送量は289.645トンで、前月比112.0%、前年同月比91.9%の実績であった。

(図1-1) 26社の輸送トン数の推移



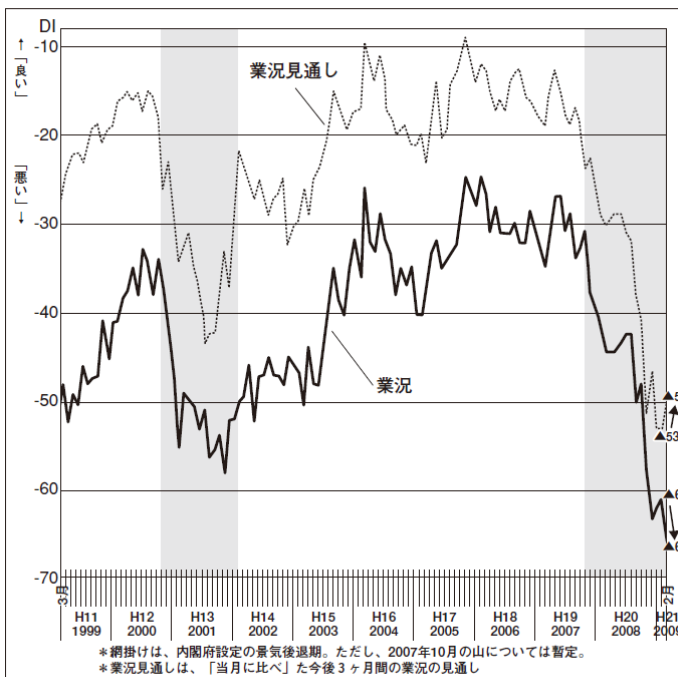
**東京**

東京都産業労働局による2009年3月調査の2月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、前月▲62と1ポイント増で一服したものの、当月は▲67と再び悪化し、比較できる平成8年5月以来で最悪だった平成10年3月の▲66を▲1ポイント更新した。

一方、今後3カ月間(21年3~5月)の業況見通しDI(業況は当月(2月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、▲50(前月▲53)と依然として厳しい水準ながら、製造業、卸売業で戻した。

**業況DI・業況見通しDI(全体)**

(季節調整済DI)

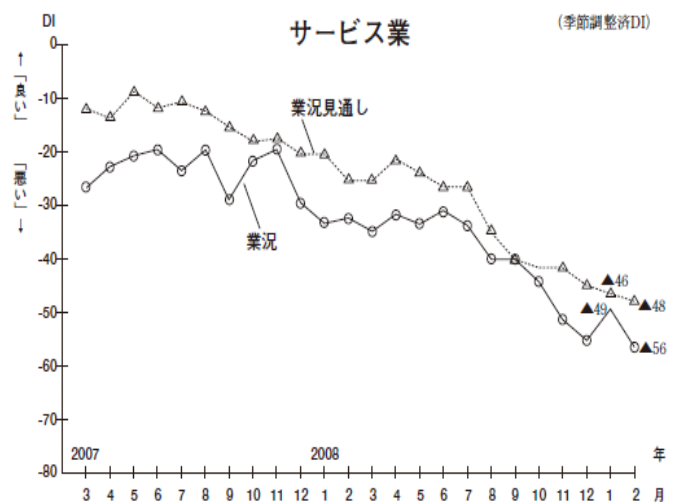


◇DI (Diffusion Index: 景況判断指数) X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数  
 指数(%)の算出方法は次のとおり Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数  
 $DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$  Z: 「悪い」「減少」「低下」等の回答企業数  
 従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。登録番号(19) 214

業況DIを業種別にみると、サービス業は▲49→▲56と7ポイント悪化し、サービス業の内訳では「企業関連サービス」(▲47→▲57)の落ち込みが目を引く。

業種別の業況見通しDIは、サービス業▲46→▲48と、わずかに厳しさを強める見通し。

サービス業			業況					
対象数	回答数	回答率	2月		今後3ヶ月間見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,000	307	30.7%	-100	0	100	-100	0	100
企業 業 関 連 サ ー ビ ス 業 個 人 関 連 サ ー ビ ス	1. ソフトウェア業							
	2. 情報処理サービス業							
	3. 情報提供サービス業							
	4. 映像・音声制作業							
	5. 出版業							
	6. その他情報通信業			⊕			⊕	
	7. 道路貨物運送業							
	8. 倉庫業							
	9. 道路附帯サービス業							
	10. 駐車場業							
	11. 医療附帯サービス業							○
	12. 建築設計業							
	13. その他土木建築サービス業							
	14. デザイン業							
	15. 機械設計業				○			
	16. その他専門サービス業							
	17. リネンサプライ業							
	18. 廃棄物処理業							
	19. 機械修理業							
	20. 産業用機器賃貸業							
	21. 事務用機器他賃貸業							
	22. 広告・ディスプレイ							
	23. 計量・非破壊検査業							
	24. 建物サービス業							
	25. 職業紹介業							
	26. 警備業							
	27. 労働者派遣業							
	28. 不動産取引業							
	29. 不動産賃貸・管理業							
	30. 一般飲食店							○
	31. 酒場・ビアホール							
	32. 宿泊業							
	33. 普通洗濯業							
	34. 理容業							
	35. 美容業							
	36. 旅行業							○
	37. 冠婚葬祭・生活関連							
	38. スポーツ施設提供業							
	39. 遊技場							⊕
	40. 自動車整備業							



**【参考資料】**

- 中小企業庁・中小企業景況調査
- 国土交通省・トラック輸送状況(平成20年12月分)
- 東京都産業労働局・東京都中小企業の景況

## BC業界動向

### 「クロネコWebコレクト」でモバイル通販事業者向け決済サービスを開始

ヤマトフイナンシャル(株)では、拡大しているモバイル通販において、購入者が好きな決済手段でいつでも、どこでも支払うことができる決済サービスを開始した。

サービスの概要はモバイル通販サイトにおけるネット決済の申込・導入・精算までを一括して提供するというものだ。モバイル通販における決済サービスとして、おサイフケータイによる電子マネー決済も利用することができるとおサイフケータイを含めた決済手段の提供は、物流業界の決済代行会社初となる。(NIKKEI NET 2009年3月12日)

### 日本郵船と川崎汽船 共同運航

日本郵船と川崎汽船はアジアと南米東岸を結ぶ定期コンテナ航路で、6月中旬から海外の海運二社(韓国の現代商船・シンガポールのPIL)を加えた四社で共同運航すると発表した。海上荷動きが急速に鈍化する中で、輸送力を削減する。

南米の経済発展に伴い、南米東岸とアジアを結ぶコンテナ航路は荷動きが急増し、2008年には前年比で二割程度増加したとされる。ただ、世界同時不況で昨年末から荷動きが急減しており、2009年は前年比マイナスになる公算が大きい。

(日経産業新聞 2009年3月23日)

### バイオ燃料車エンジン続出 不純物目詰まり、国交省「定期点検を」

使用済み食用油から精製でき、環境対策などで普及が進むバイオディーゼル燃料を使う車両で、エンジンなどの不具合が相次いでいる。燃料の不純物がフィルターなどに詰まるのが原因。少量を軽油に混ぜれば問題ないが、経費削減などのために一〇〇%の濃度で使うと起きやすい。「深刻な事故につながりかねない」とみた国土交通省は、フィルターの定期点検などの徹底を運送業界に呼び掛けており、フィルターの定期点検などの対処法をまとめたガイドラインを全国のトラック協会などに配布。資源エネルギー庁も濃度5%以下の使用を勧めるパンフレットを全国の市町村に配った。二月二十五日からは製造元に国への登録と定期的な品質確認を義務づける制度も始めた。(日本経済新聞 2009年2月27日)

### 米IBM、サプライチェーンの「グリーン化」を支援するツールを発表

企業のサプライチェーンの「グリーン化」を支援するツール「SNOW」は、高度な数学を活用し、製品・資材調達・生産・保管・物流の5つの面で、各工程でのCO<sub>2</sub>排出量や各種要件を分析する。企業はその結果をふまえて、必要な配送センターの数や、製造を自社生産と外部委託のどちらで行うかなど、意思決定を行える。

IBMのビジネス戦略コンサルティング事業を統括するEric Riddlberger氏は、「事業グリーン化を進めること、経済性を高めることは、相反するものではなく、補完関係にあるものだ」とし、システム全体の効率を高めることでコストや、廃棄物、環境に与える影響を軽減できるとしている。

減できるとしている。

同ツールを利用した中国の海運企業COSCOでは、配送センターの数を100カ所から40カ所に減らし、ロジスティック・コストの23%削減とCO<sub>2</sub>排出量の15%削減を達成したという。これは年間10万トンのCO<sub>2</sub>削減に相当する。

(日経BP 2009年1月26日)

### 東京都トラック協会が緊急アンケート6割の会員企業が赤字に転落、大手と中小で現況に格差

東京都トラック協会が実施した緊急アンケート調査で、製造業などの荷物量の急激な落ち込みから、会員の6割の企業収支が赤字に転落し、全体の2割余りが事業縮小や廃業を検討していることが分かった。

「運送事業の収支状態」では「黒字」が13.8%と1割台にとどまった。「ほぼ均衡」が25.1%に対し、「赤字」は59.9%と過半数を超え、予想以上の収支悪化を示した。101台以上を保有する大手は半数が「黒字」と答える一方で、10台以下と11〜20台の会員は6、7割が「赤字」と答え、大手と中小との企業格差を浮き彫りにした。

「運送業の方向性」については「現状維持」が56.1%、「拡大したい」が17.4%だった反面、「縮小したい」が12.1%、「廃業なども考える」が9.1%であった。

(日刊自動車新聞2009年3月9日)

### 海外旅行熱が再燃 不況なんのサチャージ下げ GW予約急増

原油価格の高騰に伴って航空運賃に上乘せられている「燃油サーチャージ」が四月から大幅に下がることになり、欧米を中心に遠距離の海外旅行の人氣が回復してきた。不況にもかかわらず、大

型連休を中心に予約件数は昨年よりも大幅に増え、旅行会社は「久しぶりに明るい話題」と力を入れている。

(東京新聞夕刊 2009年3月21日)

### 11年ぶり赤字予算 09年度収益部門に積極投資 JRR貨物

日本貨物鉄道(JR貨物)が2009年度事業計画を発表した。輸送量が大きく落ち込んでおり、08年度の売り上げも計画より100億円程度のダウンを予想。09年度はさらに下回る見通しで、売上高1,588億円に対し、経常損益では50億円の赤字を見込んでいる。

田村修二副社長は「運輸収入の落ち込みにコスト削減が追い付かない。輸送量大幅減を踏まえた輸送力の適正見直し、投資規模、要員体制の抜本見直しなど、収支改善に向けあらゆる取り組みを行う」と強調した。今後も厳しい経済状況が続くことが懸念されるが、スリムで機動的な業務運営体制の確立を目指すとしている。

(物流ニッポン 2009年3月19日)

### 輸送から保管 活用業種拡大

輸送、保管、仕分けなどを一括して受託するサード・パーティー・ロジクティクス(3PL)会社を活用する事例が増えている。

物流業務を外部に委託することでコストを削減するという理由に加え、製品管理やサービスの品質を向上させる狙い。この様な仕組みを利用しているのは、アパレルや通販、電機メーカーなどだ。

ヤマトホールディングスや日立物流などはこの3PL機能の成功例で、業務が評価され契約更新のたびに対象業務が広がっている。(日経産業新聞2009年3月19日)